

地方銀行平成 16 年度中間決算の状況

(平 1 6 . 1 2)
(地 銀 協)

【要 旨】

1. 単体ベース

- 業務純益は、7,491 億円と前年同期比 418 億円（5.9％）増加。これは、業務粗利益が資金利益の減少や国債等債券関係損益の悪化等から前年同期比 235 億円（1.3％）減少したものの、経費が同 269 億円（2.3％）減少し、一般貸倒引当金繰入額も 312 億円の取崩超に転じたことによる。
- 経常利益は、4,685 億円の黒字と前年同期（364 億円）比 12.9 倍となった。これは、個別貸倒引当金繰入額（前年同期比 1,588 億円減）および貸出金償却（同 1,615 億円減）がともに大幅に減少したこと等による。
（注）預金保険法第 102 条措置関連先 2 行を除く 62 行ベース（以下「62 行ベース」）では、4,215 億円の黒字と前年同期比 1,190 億円（39.4％）増加。
- 中間純利益は、3,440 億円の黒字（前年同期は 2,781 億円の赤字）^{（注）}。これは、経常利益が大幅に増加したうえ、法人税等調整額（利益控除項目）も 1,160 億円（前年同期比 2,109 億円減）に減少したこと等による。
（注）62 行ベースでは、2,659 億円の黒字と前年同期比 527 億円（24.7％）増加。
- 不良債権処理額（信託勘定処理分を含む）は 3,500 億円、前年同期比 3,274 億円（48.3％）減少^{（注）}。
（注）62 行ベースでは、3,425 億円（前年同期比 620 億円（15.3％）減少）。
- リスク管理債権額（信託勘定を含む）は 8 兆 4,375 億円、前年度末比 8,975 億円（9.6％）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は 6.33％と、前年度末（6.89％）比 0.56％ポイント低下。
- 自己資本比率
国際統一基準行（9 行平均） 11.90％（連結ベース）
国内基準行（55 行平均） 8.83％（単体ベース）^{（注）}
（注）預金保険法第 102 条措置関連先 2 行を除く国内基準 53 行（平均）の自己資本比率（単体ベース）は、9.90％。
- 経営効率
R O A（総資産コア業務純益率）は 0.71％（前年同期比 0.02％ポイント改善）
O H R（コア業務粗利益経費率）は 61.12％（同 1.12％ポイント改善）

2. 連結ベース

- 経常利益は、4,968 億円の黒字、中間純利益は、3,445 億円の黒字。
- リスク管理債権額（信託勘定を含む）は、8 兆 5,415 億円。

以 上

・単体ベース

銀行は、平成 10 年度から連結ベースを主体とする決算状況の開示を行っているが、本資料では、分析の連続性、分析範囲の観点から、単体ベースを中心に掲載する。

1. 概況

- 業務純益は、7,491 億円と前年同期比 418 億円（5.9%）増加。

資金利益は、前年同期比 142 億円（0.9%）の微減。資金調達費用が預金・譲渡性預金利息を中心に減少（前年同期比 153 億円減）したものの、資金運用収益が、貸出金収入を中心に資金調達費用の減少を上回って減少（同 296 億円減）。

業務粗利益は、前年同期比 235 億円（1.3%）減少。これは、役務取引等利益が前年同期比 144 億円（7.4%）増と資金利益の減少額とほぼ見合う増加となったものの、国債等債券関係損益（5 勘定戻）が 44 億円の損超（前年同期は 93 億円の益超）となる等、その他業務利益が減少したことによる。

一方、経費は、人件費（前年同期比 244 億円減）、物件費（同 74 億円減）ともに減少し、全体では前年同期比 269 億円（2.3%）減少。一般貸倒引当金繰入額は、債務者区分の改善や貸倒実績率の低下等から 312 億円の取崩超に転じた（前年同期は 72 億円の繰入超）。

- 経常利益は、4,685 億円の黒字と前年同期（364 億円）比 12.9 倍となった。

これは、個別貸倒引当金繰入額（前年同期比 1,588 億円減）および貸出金償却（同 1,615 億円減）がともに大幅に減少したことに加え、株式等関係損益も前年同期比 349 億円増加したこと等による（62 行ベースの経常利益は次頁（第 1 表の注 11）を参照）。

個別行では、黒字行が 61 行 計 5,083 億円（前年同期は 60 行計 3,468 億円）、赤字行が 3 行 計 ▲398 億円（同 4 行計 ▲3,104 億円）。

- 中間純利益は、3,440 億円の黒字（前年同期は 2,781 億円の赤字）。

これは、経常利益の大幅増加に加え、法人税等調整額（利益控除項目）も 1,160 億円（前年同期比 2,109 億円減）に減少したこと等による（62 行ベースは次頁（第 1 表の注 11）を参照）。

個別行では、黒字行が 61 行 計 3,756 億円（前年同期は 59 行計 2,540 億円）、赤字行が 3 行 計 ▲316 億円（同 5 行計 ▲5,321 億円）。

なお、今中間期は 12 行が固定資産の減損会計を早期適用（新規適用行は 10 行）し、計 136 億円を特別損失として計上。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平16/中		平15/中	
		増減(△)率		増減(△)率
業務純益	7,491	5.9	7,072	19.0
業務粗利益	18,538	△ 1.3	18,774	△ 1.9
資金利益(注1)	16,236	△ 0.9	16,379	△ 2.0
資金運用収益	17,547	△ 1.7	17,843	△ 4.0
貸出金収入(注2) (A)	13,777	△ 2.9	14,184	△ 2.7
有価証券利息配当金	3,534	2.5	3,447	△ 7.0
コールローン・預け金利息	103	△ 1.7	104	△ 40.6
その他資金運用収益(注3)	130	25.4	104	△ 19.7
資金調達費用 (▲)	1,313	△ 10.5	1,466	△ 22.4
預金・譲渡性預金利息 (B) (▲)	508	△ 16.7	610	△ 26.5
コールマネー・借用金利息 (▲)	217	△ 4.0	226	△ 23.9
その他資金調達費用(注4) (▲)	585	△ 6.8	628	△ 17.2
(預貸金収支) (A - B)	13,268	△ 2.3	13,574	△ 1.3
役務取引等利益	2,097	7.4	1,952	10.9
その他業務利益(注5)	204	△ 53.7	442	△ 33.4
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	▲ 44	-	93	△ 83.1
経費 (▲)	11,359	△ 2.3	11,629	△ 3.1
うち人件費 (▲)	5,586	△ 4.2	5,831	△ 3.5
うち物件費 (▲)	5,043	△ 1.5	5,118	△ 2.6
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 312	-	72	△ 93.9
臨時損益	▲ 2,802	△ 58.2	▲ 6,705	12.8
うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	2,441	△ 39.4	4,029	9.5
うち貸出金償却 (▲)	775	△ 67.6	2,390	97.8
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	632	123.3	283	-
経常利益	4,685	1,185.7	364	-
特別損益	730	5.8	689	67.1
税引前中間純利益	5,415	413.7	1,054	161.1
法人税、住民税および事業税 (▲)	815	44.2	565	△ 36.6
法人税等調整額 (▲)	1,160	△ 64.5	3,269	-
中間純利益	3,440	-	▲ 2,781	-

(注1) 資金利益=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入=貸付金利息+手形割引料

(注3) その他資金運用収益=買現先利息+債券貸借取引受入利息+買入手形利息+譲渡性預け金利息
+金利スワップ受入利息+外国為替受入利息+その他の受入利息(注4) その他資金調達費用=売現先利息+債券貸借取引支払利息+売渡手形利息+コマーシャルペーパー利息
+金利スワップ支払利息+外国為替支払利息+社債利息
+新株予約権付社債利息+その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻=国債等債券売却益+同償還益-同売却損-同償還損-同償却

(注7) 3勘定戻=株式等売却益-同売却損-同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の比率および増減額は百万円単位で算出し、比率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平15/中の計数の前年同期比増減率は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分の補正後の計数との比較により算出(以下同様)。

(注11) 62行ベースで算出した平成16年度中間期の経常利益は、4,215億円の黒字(前年同期比39.4%増)。

また、中間純利益は、2,659億円の黒字(前年同期比24.7%増)。

第2表 平成16年度中間決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行
		うち増益行	うち減益行
業務純益	63(64)	37(36)	26(28)
経常利益	61(60)	45(45)	16(15)
中間純利益	61(59)	45(46)	16(13)

(注) ()内は平成15年度中間決算の実績

第3表 主要利回り(全店分)

(単位: %)

項 目	平16／中		前年同期比		平15／中	
貸出金利回 (a)	2.06	(2.06)	△ 0.05	(△0.05)	2.11	(2.11)
有価証券利回	1.33	(1.07)	△ 0.02	(△0.02)	1.35	(1.09)
コールローン等利回	0.30	(0.02)	0.00	(0.01)	0.30	(0.01)
資金運用利回 (b)	1.80	(1.70)	△ 0.04	(△0.04)	1.84	(1.74)
預金等原価 (c)	1.26	(1.23)	△ 0.05	(△0.05)	1.31	(1.28)
預金等利回	0.05	(0.03)	△ 0.01	(△0.02)	0.06	(0.05)
経費率	1.21	(1.20)	△ 0.03	(△0.03)	1.24	(1.23)
人件費率	0.59	(0.59)	△ 0.03	(△0.02)	0.62	(0.61)
物件費率	0.53	(0.53)	△ 0.01	(△0.01)	0.54	(0.54)
コールマネー等利回	1.49	(1.40)	0.12	(0.11)	1.37	(1.29)
資金調達利回 (d)	0.13	(0.07)	△ 0.02	(△0.02)	0.15	(0.09)
資金調達原価 (e)	1.31	(1.26)	△ 0.06	(△0.05)	1.37	(1.31)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.80	(0.83)	0.00	(0.00)	0.80	(0.83)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.67	(1.63)	△ 0.02	(△0.02)	1.69	(1.65)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.49	(0.44)	0.02	(0.01)	0.47	(0.43)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借用金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

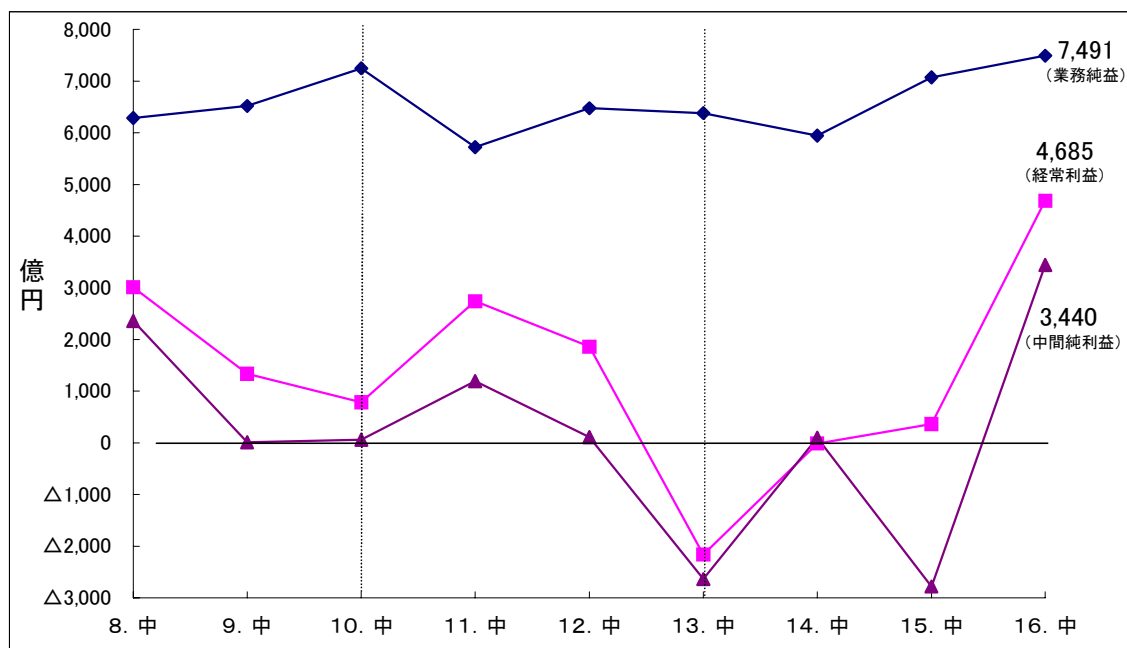
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

○預貸金利鞘(全店分)は、前年同期比横這い。これは、貸出金利回が低下する一方、預金等原価も流動性預金へのシフト等による預金等利回の低下や経費率の低下等により低下したことによる。

○資金粗利鞘(全店分)は、前年同期比0.02%ポイント悪化。これは、資金運用利回が、貸出金利回、有価証券利回ともに低下したこと等から、資金調達利回の低下を上回って低下したことによる。

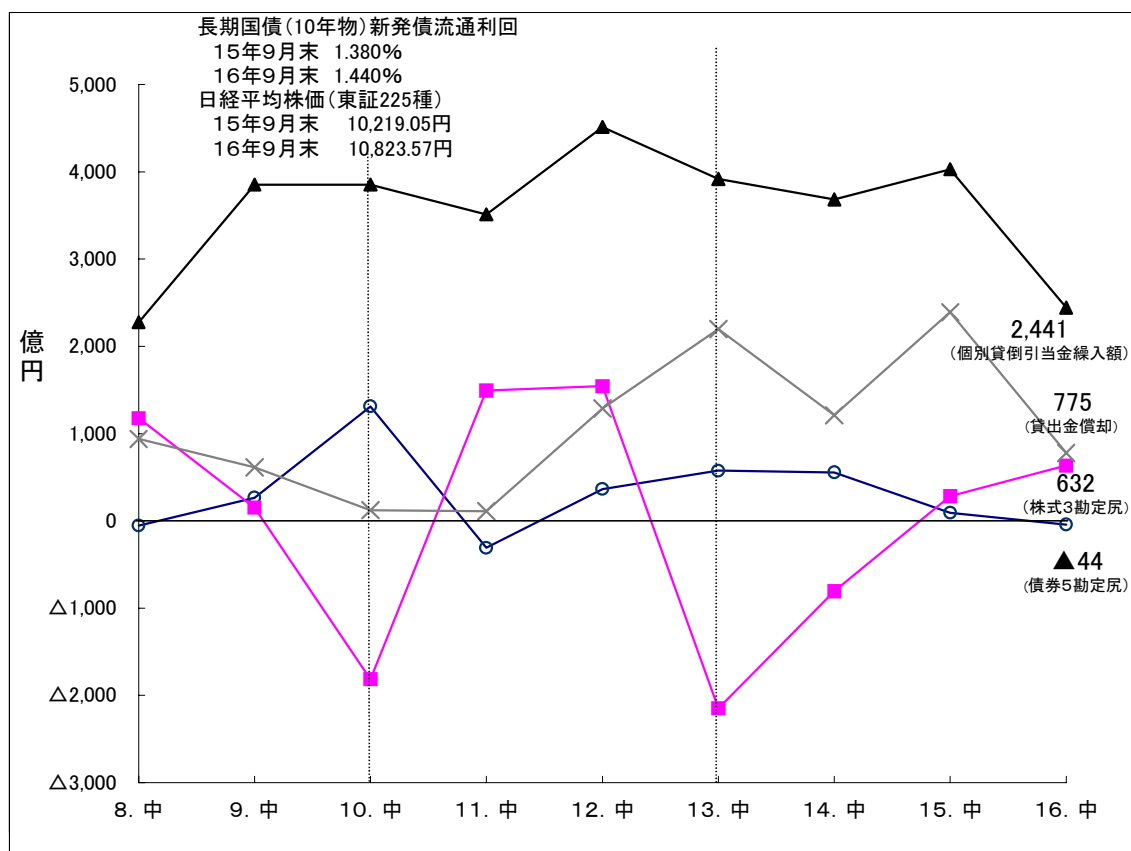
○総資金利鞘(全店分)は、前年同期比0.02%ポイント改善。これは、資金調達原価が、経費率の低下などから資金運用利回の低下を上回って低下したことによる。

(図1) 業務純益, 経常利益, 中間純利益の推移



(注) 10年度中間期、11年度中間期は、旧近畿銀行分を加算した後の地銀計、また13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を加算した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度中間期以前、12年度中間期以前とは不連続。

(図2) 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



(注) 10年度中間期、11年度中間期は、旧近畿銀行分を加算した後の地銀計、また13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を加算した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度中間期以前、12年度中間期以前とは不連続。

2. 不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

- 不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額がいずれも前年同期に比べ大幅に減少し、全体では3,500億円と前年同期比3,274億円（48.3%）減少。（62行ベースの不良債権処理額は次頁（第4表の注4）参照）

なお、64行中18行は、貸倒引当金が取崩超となったため、個別貸倒引当金繰入額を計上せず、当該取崩超過額を特別利益として計上している。

- リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、各債権とも前年度末に比べ減少し、全体では8兆4,375億円と前年度末比8,975億円（9.6%）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は6.33%と前年度末（6.89%）比0.56%ポイント低下。
- リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む)）の比率は、38.7%と前年度末（37.7%）比1.0%ポイント上昇。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位:億円、%)

	平16／中	平成15年度	平15／中
個別貸倒引当金繰入額(A)	2,441	8,777	4,029
貸出金償却(B)	777	4,659	2,392
その他の処理額(C)	281	1,450	353
不良債権処理額(D)=(A+B+C)	3,500	14,886	6,775
与信費用比率	0.48	1.19	1.02

(注1) 表内の計数は信託勘定を含んでおり、「貸出金償却(B)」は、第1表の計数(銀行勘定のみ)とは一致しない。

(注2) 与信費用比率=(不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額)／貸出金期中平均残高(四捨五入により算出)

(注3) 中間期の与信費用比率は、年度換算(365日/183日)により算出。

(注4) 62行ベースの不良債権処理額は3,425億円(平成15年度中間期は4,045億円)。また、与信費用比率は0.49%と前年同期比0.1%ポイント低下。

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成16／中		平成15年度		平成15／中	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	5,210 (0.39)	6.2	6,025 (0.45)	6.5	8,107 (0.60)	8.0
延滞債権額	51,070 (3.83)	60.5	55,643 (4.11)	59.6	57,739 (4.29)	57.2
3か月以上延滞債権額	773 (0.06)	0.9	786 (0.06)	0.8	1,240 (0.09)	1.2
貸出条件緩和債権額	27,289 (2.05)	32.3	30,893 (2.28)	33.1	33,828 (2.51)	33.5
合 計	84,375 (6.33)	100.0	93,350 (6.89)	100.0	100,915 (7.49)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成16年9月末	平成16年3月末	平成15年9月末
一般貸倒引当金	12,034	13,059	11,862
個別貸倒引当金	20,641	22,110	22,736
特定海外債権引当勘定	2	3	5
合 計	32,679	35,172	34,605
リスク管理債権額に対する割合	38.7	37.7	34.3

(注) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

- 金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む)。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では8兆5,354億円と前年度末比9,080億円(9.6%)減少。
- 再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100%、危険債権71.5%、要管理債権34.1%、再生法開示債権合計61.8%となった。

第7-1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成16年9月末	構成比	増減率	平成16年3月末
破産更生債権	17,664	20.7	△ 11.6	19,986
危険債権	40,713	47.7	△ 7.1	43,818
要管理債権	26,976	31.6	△ 11.9	30,630
合計	85,354	100.0	△ 9.6	94,435

(注) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

第7-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C/(A-B)
破産更生債権	17,664	10,868	6,794	100.0
危険債権	40,713	21,797	13,519	71.5
要管理債権	26,976	10,957	5,470	34.1
合計額	85,354	43,623	25,784	61.8

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 一部当協会の推計値を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B)/(A)
要注意先	182,382	10,801	5.9

(注) 表内の計数は信託勘定分を含む。

3. 資産・負債・資本構成の変化

(1) 資産の動き

- 貸出金(平残)は、前年同期比 7,718 億円(0.6%)減少し 132 兆 8,328 億円。

- 貸出金(末残・国内店)は、前年同期比 1 兆 6,655 億円(1.3%)減少し 131 兆 930 億円。

住宅ローンなど個人向け貸出金が前年同期比 1 兆 9,128 億円(5.4%)増加し、地公体向けも同 4,947 億円(6.9%)増加したものの、法人向けは資金需要の低迷等から同 4 兆 812 億円(4.6%)減少。

- 有価証券(平残)は、前年同期比 1 兆 8,352 億円(3.6%)増加し 52 兆 6,524 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債(前年同期比 5.5%増)、地方債(同 1.4%増)、公社公団債(同 3.8%増)、事業債(同 13.8%増)、外国証券(同 6.9%増)が増加し、金融債(同 13.1%減)、株式(同 3.2%減)、その他の有価証券(同 1.1%減)が減少。

- 運用勘定計は、前年同期比 6,129 億円(0.3%)増加し 194 兆 3,757 億円。
また、資産計は、同 6,476 億円(0.3%)増加し 205 兆 5,341 億円。

- この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.6%と前年同期比 0.6%ポイント低下した一方、有価証券が 25.6%と同 0.8%ポイント上昇。

有価証券の内訳構成比をみると、国債、事業債、外国証券の割合が上昇した一方、地方債、金融債、株式、その他の有価証券の割合が低下(次頁の第 10 表参照)。

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平16／中			平15／中		
		前年同期比 増減(△)率	構成比		前年同期比 増減(△)率	構成比
貸出金	1,328,328	△ 0.6	64.6	1,336,046	△ 0.4	65.2
商品有価証券	1,144	△ 18.5	0.1	1,404	△ 35.9	0.1
有価証券	526,524	3.6	25.6	508,171	7.7	24.8
うち国債	212,285	5.5	10.3	201,139	12.3	9.8
地方債	67,998	1.4	3.3	67,042	0.3	3.3
公社公団債	50,647	3.8	2.5	48,770	23.0	2.4
金融債	27,106	△ 13.1	1.3	31,209	△ 20.4	1.5
事業債	34,976	13.8	1.7	30,727	16.1	1.5
株式	35,019	△ 3.2	1.7	36,164	△ 12.3	1.8
外国証券	85,087	6.9	4.1	79,570	28.2	3.9
その他の有価証券	13,399	△ 1.1	0.7	13,544	△ 21.8	0.7
コールローン等	48,611	△ 11.7	2.4	55,083	△ 12.9	2.7
預け金(無利息分を除く)	7,972	△ 16.5	0.4	9,543	△ 48.1	0.5
運用勘定計	1,943,757	0.3	94.6	1,937,627	0.6	94.6
特定取引資産	6,251	△ 19.0	0.3	7,714	11.3	0.4
繰延税金資産	20,341	△ 19.9	1.0	25,384	△ 0.8	1.2
貸倒引当金 (▲)	35,589	0.3	1.7	35,478	△ 1.1	1.7
資産計	2,055,341	0.3	100.0	2,048,865	0.4	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

第9表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成16年9月末		平成15年9月末	
		増減率		増減率
法人向け	854,416	△ 4.6	895,229	△ 3.8
地方公共団体向け	76,695	6.9	71,748	9.2
個人向け	375,571	5.4	356,443	8.1
貸出金合計	1,310,930	△ 1.3	1,327,585	△ 0.2

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比 (単位:%)

	平16／中	平15／中
国債	40.3	39.6
地方債	12.9	13.2
公社公団債	9.6	9.6
金融債	5.1	6.1
事業債	6.6	6.0
株式	6.7	7.1
外国証券	16.2	15.7
その他の有価証券	2.5	2.7
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

- 預金（平残）は、前年同期比 4,441 億円（0.2%）増加し 182 兆 3,362 億円。
- 預金（末残・国内店）は、前年同期比 2,025 億円（0.1%）増加し 181 兆 5,564 億円。

このうち、要求払預金は前年同期比 3 兆 7,887 億円（4.4%）増加、定期性預金は同 3 兆 5,089 億円（3.8%）減少。

- 譲渡性預金（平残）は、前年同期比 19.6% 増、社債も同 6.7% 増加。
これに対し、コールマネー等（同 11.4% 減）、借入金（同 15.6% 減）は減少。
- 負債計（平残）は、前年同期比 1 兆 904 億円（0.6%）増加し 197 兆 583 億円。

(3) 資本の動き

- 資本金（末残）は、新株予約権付社債の株式転換やストックオプションの行使により 5 行で増加し、前年度末比 267 億円（1.2%）増の 2 兆 3,507 億円。
- 資本剰余金および利益剰余金（末残）は、合計して前年度末比 2,806 億円（5.1%）増加し、5 兆 7,429 億円。
- 株式等評価差額金（末残）は、前年度末比 1,389 億円（10.3%）減少し、1 兆 2,145 億円。

第11-1表 主要勘定-2(負債・資本の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平16/中			平15/中		
		前年同期比 増減(△)率	構成比		前年同期比 増減(△)率	構成比
預金	1,823,362	0.2	88.7	1,818,920	0.8	88.8
譲渡性預金	46,626	19.6	2.3	38,976	16.5	1.9
コールマネー等	24,061	△ 11.4	1.2	27,159	△ 17.0	1.3
借入金	3,911	△ 15.6	0.2	4,636	△ 8.6	0.2
社債	5,382	6.7	0.3	5,044	△ 4.4	0.2
調達勘定計	1,922,423	0.6	93.5	1,910,434	1.0	93.2
特定取引負債	79	26.6	0.0	63	88.3	0.0
繰延税金負債	74	2.8	0.0	71	△ 6.9	0.0
負債計	1,970,583	0.6	95.9	1,959,679	0.6	95.6
資本金	23,474	△ 1.7	1.1	23,884	△ 0.7	1.2
資本剰余金	13,977	13.5	0.7	12,316	△ 9.4	0.6
利益剰余金	43,232	△ 11.1	2.1	48,621	△ 2.7	2.4
株式等評価差額金	103	74.3	0.0	59	7.6	0.0
資本計	84,757	△ 5.0	4.1	89,186	△ 3.8	4.4
負債・資本計	2,055,341	0.3	100.0	2,048,865	0.4	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第11-2表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成16年9月末		平成15年9月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	400,745	0.7	398,015	△ 0.3
要求払預金	280,972	2.4	274,495	2.7
定期性預金	119,770	△ 3.0	123,517	△ 6.5
個人預金	1,305,320	0.5	1,299,110	2.1
要求払預金	571,073	6.0	538,665	8.7
定期性預金	734,244	△ 3.4	760,442	△ 2.1
公金預金	69,548	△ 8.1	75,690	△ 12.7
要求払預金	39,720	△ 2.5	40,718	△ 12.8
定期性預金	29,827	△ 14.7	34,970	△ 12.6
預金合計	1,815,564	0.1	1,813,539	0.9
要求払預金	891,769	4.4	853,882	5.5
定期性預金	883,843	△ 3.8	918,932	△ 3.1
譲渡性預金合計	44,148	22.0	36,188	6.9

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、
金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 資本勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成16年9月末	増減率	平成16年3月末
資本金	23,507	1.2	23,239
資本剰余金	12,580	△ 18.6	15,447
利益剰余金	44,848	14.5	39,174
株式等評価差額金	12,145	△ 10.3	13,535
資本計	96,738	1.4	95,434

4．主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

- 国際統一基準行、国内基準行、それぞれの平成16年9月末の自己資本比率（平均）は次のとおり。

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：11.90%（16年3月末比0.08%ポイント上昇）

単体ベース平均：11.71%（同0.05%ポイント上昇）

国内基準行（55行）^{（注）}

連結ベース平均：8.97%（同0.34%ポイント上昇）

単体ベース平均：8.83%（同0.34%ポイント上昇）

（注）預金保険法第102条措置関連先2行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：％）

		平成16年9月末	平成16年3月末	平成15年9月末
国際統一基準	連結	11.90(9行)	11.82 (9行)	11.37 (9行)
		[8.92]	[8.65]	[8.54]
	単体	11.71(9行)	11.66 (9行)	11.21 (9行)
		[8.74]	[8.49]	[8.39]
国内基準	連結	8.97(55行)	8.63 (55行)	8.70 (55行)
		[6.85]	[6.51]	[6.62]
	単体	8.83(55行)	8.49 (55行)	8.59 (55行)
		[6.71]	[6.37]	[6.50]

（注1）[]は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2）平成16年9月末の比率は、速報値。

（注3）国内基準の自己資本比率について、預金保険法第102条の措置関連先の2行を除いて算出すると次のとおり。

		平成16年9月末	平成16年3月末
国内基準	連結	10.03(53行)	9.76 (53行)
		[7.87]	[7.60]
	単体	9.90(53行)	9.64 (53行)
		[7.73]	[7.47]

第14表 国際統一基準行
(連結ベース)

(単位: 億円、%)

	平成16年9月末	平成16年3月末	増減額	増減率
資本金	4,161	4,161	0	0.0
資本剰余金	2,716	2,715	0	0.0
利益剰余金	17,659	16,863	795	4.7
連結子会社の少数株主持分	471	438	33	7.5
為替換算調整勘定	▲ 16	▲ 18	1	△ 9.7
自己株式(▲)	364	342	21	6.3
〔基本的項目〕計	24,613	23,808	805	3.4
その他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45%	2,960	3,313	▲ 353	△ 10.7
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	752	750	2	0.3
一般貸倒引当金	2,709	2,776	▲ 66	△ 2.4
負債性資本調達手段等	2,108	2,222	▲ 114	△ 5.1
補完的項目不算入額(▲)	278	286	▲ 7	△ 2.7
〔補完的項目〕計	8,252	8,776	▲ 524	△ 6.0
(控除項目)計	54	46	8	17.7
自己資本額	32,811	32,539	272	0.8
リスクアセット合計	275,692	275,232	460	0.2

(注) 9行ベース。

第15表 国内基準行
(単体ベース)

(単位: 億円、%)

	平成16年9月末	平成16年3月末	増減額	増減率
資本金	19,345	19,077	268	1.4
資本準備金	9,699	9,431	267	2.8
その他資本剰余金	165	3,051	▲ 2,885	△ 94.6
利益準備金	6,552	6,536	15	0.2
任意積立金	25,243	25,010	232	0.9
中間未処分利益	▲ 4,845	▲ 9,392	4,546	△ 48.4
その他	333	333	0	0.0
自己株式(▲)	661	424	236	55.6
営業権相当額(▲)	0	0	0	△ 66.7
その他有価証券の評価差損(▲)	19	19	0	0.2
〔基本的項目〕計	55,816	53,607	2,209	4.1
一般貸倒引当金	6,506	6,993	▲ 486	△ 7.0
土地の再評価額と再評価の直前の帳 簿価額の差額の45%相当額	2,837	2,903	▲ 66	△ 2.3
負債性資本調達手段等	10,300	10,301	0	△ 0.0
補完的項目不算入額(▲)	1,889	2,254	▲ 364	△ 16.2
〔補完的項目〕計	17,755	17,943	▲ 188	△ 1.1
(控除項目)計	114	115	0	△ 0.5
自己資本額	73,456	71,435	2,021	2.8
リスクアセット合計	831,814	841,118	▲ 9,304	△ 1.1

(注) 55行ベース。

(2)経営効率

- R O A（総資産コア業務純益率）は、総資産（支払承諾見返控除後）が前年同期比 6,247 億円（0.3%）増加したのに対し、コア業務純益が前年同期比 171 億円（2.4%）増加したため、0.71%と前年同期比 0.02%ポイント上昇。
- R O E（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加し、資本が前年同期比 4,428 億円（5.0%）減少したため、16.99%と前年同期比 1.22%ポイント上昇。
- O H R（コア業務粗利益経費率）は、コア業務粗利益が前年同期比 98 億円（0.5%）減少したものの、経費が人件費を中心に前年同期比 269 億円（2.3%）減少したため、61.12%と前年同期比 1.12%ポイント改善。
- 経費

経費は、前年同期比 269 億円（2.3%）減少し、1 兆 1,359 億円。

内訳をみると、人件費は、賞与がやや増加（前年同期比 2.2%増）したものの、給与の減少（同 4.0%減）や、その他の人件費の減少により、全体では同 244 億円（4.2%）減少。

物件費は、動産不動産償却（前年同期比 2.1%増）、事務委託費等（同 2.9%増）が増加したものの、保守管理費（同 4.9%減）、預金保険料（同 1.4%減）等の減少により、全体では同 74 億円（1.5%）減少。

税金は、外形標準課税の導入に伴う会計処理の変更（事業税のうち所得割以外の部分の計上）等により、前年同期比 50 億円（7.4%）増加。

○ 人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 9,323 人と前年度末比 683 人（0.6%）減少。地方銀行のピーク時（平成 5 年度末、16 万 1,767 人）に比べると 4 万 2,444 人（26.2%）減少。

また、店舗数（末残）は、7,477 店と前年度末比 59 店（0.8%）減少。地方銀行のピーク時（平成 7 年度末、8,042 店）に比べると 565 店（7.0%）減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位: %)

				平16／中	前年同期比	平成15年度	平15／中
R	O	A	コア業務純益ベース	0.71	0.02	0.72	0.69
R	O	E	コア業務純益ベース	16.99	1.22	15.98	15.77
O	H	R	コア業務粗利益ベース	61.12	△ 1.12	61.10	62.24

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / 資本計平残

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

(注7) 中間期のROA、ROEは、年度換算(365日/183日)により算出。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位: 億円、%)

		平成16／中	前年同期比増減率	平成15年度	平15／中
経	費	11,359	△ 2.3	22,837	11,629
	人 件 費	5,586	△ 4.2	11,482	5,831
	給 与	3,230	△ 4.0	6,635	3,363
	賞 与	1,142	2.2	2,270	1,117
	物 件 費	5,043	△ 1.5	10,232	5,118
	動産不動産償却	700	2.1	1,405	686
	保守管理費	466	△ 4.9	988	490
	事務委託費等	1,378	2.9	2,725	1,340
	預金保険料	732	△ 1.4	1,468	743
	税 金	728	7.4	1,121	678

(単位: 店、人、%)

		平成16／中	前年度末比増減率	平成15年度	平15／中
職 員 数 (人)	(末残)	119,323	△ 0.6	120,006	125,087
	(平残)	121,134	△ 3.1	125,039	127,311
店 舗 数 (店、末残)		7,477	△ 0.8	7,536	7,624

・連結ベース

平成 16 年度中間決算における連結対象会社数

		会社数（16 年 3 月末 比）	銀 行 数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		445 社（26 社減）	64 行	7.0 社
持分法適用会社	非連結子会社	10 社（増減なし）	2 行	5.0 社
	関連会社	36 社（5 社減）	18 行	2.0 社
連結対象会社合計		491 社（31 社減）	64 行	7.7 社

1 . 概況

(1) 損益

- 経常利益は、単体ベース比 282 億円黒字幅を拡大し、4,968 億円の黒字（前年同期は 767 億円の黒字）。
- 中間純利益は、単体ベース比 5 億円黒字幅を拡大し、3,445 億円の黒字（前年同期は 2,581 億円の赤字）。

(2) 資産・負債・資本（末残）

- 資産計は、単体ベース比 1 兆 62 億円増の 207 兆 2,341 億円（前年同期比 1 兆 1,891 億円(0.6%)増）。
- 負債計は、単体ベース比 7,272 億円増の 197 兆 2,813 億円（同 6,113 億円(0.3%)増）。
- 資本計は、単体ベース比 562 億円増の 9 兆 7,300 億円（同 5,529 億円(6.0%)増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平16／中		連結／単体	平15／中		連結／単体
	連 結	単 体		連 結	単 体	
経常利益	4,968	4,685	1.06	767	364	2.10
資金利益	16,307	16,233	1.00	16,417	16,376	1.00
役務取引等利益	2,609	2,097	1.24	2,437	1,952	1.25
営業経費 (▲)	12,049	11,608	1.04	12,491	12,059	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 (▲)	▲ 277	▲ 312	0.89	98	72	1.36
個別貸倒引当金純繰入額 (▲)	2,546	2,441	1.04	4,216	4,029	1.05
貸出金償却 (▲)	906	775	1.17	2,455	2,390	1.03
税金等調整前中間純利益	5,655	5,415	1.04	1,418	1,054	1.35
法人税、住民税および事業税 (▲)	958	815	1.18	704	565	1.25
法人税等調整額 (▲)	1,140	1,160	0.98	3,221	3,269	0.99
当期(中間)純利益	3,445	3,440	1.00	▲ 2,581	▲ 2,781	0.93

(注1) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「当期(中間)純利益」には、「少数株主利益」(▲)を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・資本の状況

(単位:億円、倍)

	平成16年9月末			平成15年9月末		
	連 結	単 体	連結／単体	連 結	単 体	連結／単体
貸出金	1,326,215	1,331,395	1.00	1,341,006	1,346,525	1.00
商品有価証券	705	705	1.00	1,276	1,276	1.00
有価証券	544,606	544,673	1.00	517,801	517,390	1.00
特定取引資産	6,643	6,639	1.00	6,392	6,388	1.00
資産計	2,072,341	2,062,279	1.00	2,060,450	2,051,225	1.00
預金	1,819,804	1,822,480	1.00	1,818,124	1,820,162	1.00
譲渡性預金	43,139	44,148	0.98	35,333	36,188	0.98
借入金	15,886	12,889	1.23	19,114	15,853	1.21
特定取引負債	238	238	1.00	246	246	1.00
負債計	1,972,813	1,965,540	1.00	1,966,699	1,959,916	1.00
少数株主持分	2,227	-	-	1,978	-	-
資本金	23,507	23,507	1.00	23,521	23,521	1.00
資本剰余金	12,582	12,580	1.00	12,046	12,046	1.00
利益剰余金	45,431	44,848	1.01	44,091	43,592	1.01
株式等評価差額金	12,201	12,145	1.00	8,032	7,989	1.01
資本計	97,300	96,738	1.01	91,771	91,307	1.01
負債・資本計	2,072,341	2,062,279	1.00	2,060,450	2,051,225	1.00

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2．連結不良債権の状況

- 連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、前年度末比8,760億円（9.3％）減の8兆5,415億円。

貸出金に占める割合は6.44％と前年度末比0.54％ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成16年9月末	平成16年3月末
破綻先債権額	5,492 (0.41)	6,323 (0.47)
延滞債権額	51,698 (3.90)	55,984 (4.15)
3か月以上延滞債権額	790 (0.06)	802 (0.06)
貸出条件緩和債権額	27,434 (2.07)	31,065 (2.30)
合 計	85,415 (6.44)	94,176 (6.98)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(参考) キャッシュフローの状況

(単位:億円)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成16年9月中間期	21,631	▲ 23,465	▲ 1,405	65,886